

災害と社会福祉/ソーシャルワークの課題

—アメリカにおけるパラダイム転換—

○ 東北福祉大学大学院博士課程 氏名 渡辺 圭 (8022)

キーワード：災害、災害福祉、東日本大震災

1. 研究目的

本報告の目的は、大規模災害における、新たな福祉ニーズや新たな対応に注目して、社会福祉の観点からの災害論について考察を行うことである。

過去の大規模災害として挙げられる、阪神・淡路大震災(1995年)における社会福祉/ソーシャルワークの観点からの研究では、災害ボランティア活動(浜野 1996)、「災害弱者」の支援(三塚 1997)に着目されている。一方、今回の東日本大震災(2011年)では、その被害の甚大さから日本学術会議・社会福祉学分科会による「災害に対する社会福祉役割—東日本大震災への対応を含めて—」(2013)の提言がなされたほか、日本都市計画学会・日本地域福祉学会連携復興まちづくり研究会がコミュニティ再生に関する提言「地域コミュニティを基点とした復興まちづくり」(2012)をまとめている。また、東日本大震災に関する研究動向としては、多数の論文¹⁾が出されており、個別的問題について焦点があてられるという特徴がみられるほか、災害時の実践を基にしたもの²⁾が見受けられる。

東日本大震災の特徴としては、1)自然災害と原発事故という複合災害であること、2)生活拠点としての小さな地域コミュニティが数多く被災したこと、3)復旧・復興に長い時間を有することが考えられる。この、特徴点を踏まえながら、個別研究の成果を東日本大震災の全体像構築に向かって位置づけてゆくための理論的枠組み、つまり、1)異なる災害因を同一の枠組みの中で捉えること、2)地域条件を変数化に扱うこと、3)disaster Cycle 全体を視野に入れること、を視野に入れた、災害の分析理論と社会福祉/ソーシャルワークの課題との間の意識的な連携を図る必要があるように思われる。そうした挑戦にはどのような問題が含まれるかを考察する必要がある。

2. 研究の視点および方法

ソーシャルワークにおける災害研究は、歴史的に災害時における「災害弱者」の救助・救護・回復と深く関わってきたが、社会福祉領域の専門家による理論的研究は比較的最近のことである。その最も顕著な試みを現在のアメリカにおける研究に見出すことができる。そのため、本稿では、1980年代にソーシャルワーク専門家による disaster 研究が急速に拡大したと言われるが、それ以来の研究史をたどり、特に理論と政策パラダイムにおける転換がいつどのように起こり、その転換の内容はどのようなものであったかを概観し、そ

これからどのような示唆を得ることができるのかを検討する。

3. 倫理的配慮

倫理的配慮については、日本社会福祉学会の研究倫理指針を遵守し、引用・参考文献等を明記する。

4. 研究結果

ここでは、アメリカの社会福祉/SWにおける災害研究として、Micheael の議論を取り上げる。彼は、1996年の論文において、SWの災害研究と介入促進ミッションとして、1) providing needed resources for disadvantaged and vulnerable populations, 2) preventing serious health and mental health consequences, 3) linking individuals and resource systems, 4) linking various resource systems to make them more accessible to people, 5) changing micro and macro systems to promote improved client welfare(Micheael 1996:10)を挙げている。また、2007年の論文では、Disaster, Vulnerability, Emergency management についての定義整理を踏まえて、災害の中心問題と懸念として、prevention, access to disaster services をキーワードとして挙げ、災害へのソーシャルワークが貢献する知識基盤として、volunteers, vulnerable population を挙げている。さらに、2010年には、Disaster Cycle モデルに基づき、vulnerability, resilience, risk assessment 等のキーワードを提示している。

この Micheael の議論を概観していくと、キーワードにおいて一種のパラダイム転換を見せている。

5. 考察

本研究では、アメリカの社会福祉/SWにおける災害研究について概観し、その見取り図を描いた。このアメリカの研究においては、一種のパラダイム転換がなされている。この、アメリカの研究において提示されているキーワード及びパラダイムの転換が日本の災害研究にどのよう当てはめて考えるかについて今後、検討がなされる必要があるといえる。

注

1) 例えば、主要なものとしては、災害時要援護者(立木 2013)、仮設住宅支援(大島)、災害支援とソーシャルケア・ソーシャルワークに関する研究(大橋 2012、野口 2012、白澤 2012)、災害福祉に関する研究(古川 2013)等が挙げられる。

2) 日本社会福祉士養成校協会(2013)『災害ソーシャルワーク入門』では、主に東日本大震災での職能団体の取り組み、被災3県での学生ボランティア活動の取り組みをもとにまとめられている。